



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場会社名 株式会社 大光銀行
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 古出 哲彦
 (氏名) 相場 実
 特定取引勘定設置の有無 無
 TEL 0258-36-4111

上場取引所 東

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,400	2.5	1,028	△11.4	771	△1.5
28年3月期第1四半期	5,265	△1.7	1,160	75.5	783	145.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 501百万円 (△37.4%) 28年3月期第1四半期 802百万円 (△46.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	7.77	7.72
28年3月期第1四半期	7.90	7.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,454,040	82,158	5.6
28年3月期	1,436,689	81,827	5.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 81,682百万円 28年3月期 81,361百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,560	△29.3	1,090	△25.9	10.98
通期	2,530	△46.3	1,720	△42.6	17.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	100,014,000 株	28年3月期	100,014,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	767,727 株	28年3月期	799,387 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	99,216,782 株	28年3月期1Q	99,167,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
4. 補足情報	P. 7
平成29年3月期第1四半期決算説明資料	P. 7
(1) 損益状況(単体)	P. 7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示	P. 8
(3) 自己資本比率(国内基準)	P. 9
(4) 時価のある有価証券の評価差額	P. 10
(5) 預金等、貸出金の残高(単体)	P. 11
(6) 預り資産(未残)の状況(単体)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済を顧みますと、新興国経済の減速や円高の進行により、企業収益の改善に足跡がみられるなど、一部に弱さもみられましたが全体としては緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、新興国経済の減速の影響などがみられたものの、減少傾向にあった公共投資が下げ止まり、個人消費が持ち直しを続けたことなどから、緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、役員取引等利益やその他業務利益が増加したものの、資金利益の減少や営業経費の増加などにより、前年同四半期比1億32百万円減少の10億28百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同四半期比12百万円減少の7億71百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆4,540億40百万円(前年度末比173億51百万円増加)、純資産は821億58百万円(前年度末比3億31百万円増加)となりました。主要科目につきましては、貸出金は9,637億7百万円(前年度末比67億9百万円減少)、有価証券は3,786億15百万円(前年度末比17億99百万円減少)、預金等(預金+譲渡性預金)は1兆3,318億8百万円(前年度末比248億86百万円増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産が65百万円、利益剰余金が65百万円増加しております。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	65,342	85,838
コールローン及び買入手形	—	5,000
商品有価証券	835	352
金銭の信託	3,000	3,019
有価証券	380,414	378,615
貸出金	970,416	963,707
外国為替	2,407	2,078
その他資産	2,859	3,462
有形固定資産	14,506	14,489
無形固定資産	846	850
繰延税金資産	63	67
支払承諾見返	2,282	2,845
貸倒引当金	△6,286	△6,286
資産の部合計	1,436,689	1,454,040
負債の部		
預金	1,260,402	1,266,791
譲渡性預金	46,519	65,016
コールマネー及び売渡手形	901	720
借入金	16,020	17,620
外国為替	—	0
社債	3,000	3,000
その他負債	17,684	8,268
賞与引当金	660	322
役員賞与引当金	22	7
退職給付に係る負債	1,712	1,559
睡眠預金払戻損失引当金	200	200
偶発損失引当金	188	247
利息返還損失引当金	9	9
繰延税金負債	3,524	3,540
再評価に係る繰延税金負債	1,732	1,732
支払承諾	2,282	2,845
負債の部合計	1,354,861	1,371,881
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	44,752	45,338
自己株式	△211	△203
株主資本合計	62,749	63,344
その他有価証券評価差額金	16,647	16,321
土地再評価差額金	2,566	2,566
退職給付に係る調整累計額	△602	△550
その他の包括利益累計額合計	18,611	18,338
新株予約権	120	127
非支配株主持分	345	348
純資産の部合計	81,827	82,158
負債及び純資産の部合計	1,436,689	1,454,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	5,265	5,400
資金運用収益	4,301	4,180
(うち貸出金利息)	3,351	3,185
(うち有価証券利息配当金)	926	975
役務取引等収益	554	563
その他業務収益	301	588
その他経常収益	108	68
経常費用	4,104	4,372
資金調達費用	190	181
(うち預金利息)	154	145
役務取引等費用	426	431
その他業務費用	119	332
営業経費	3,203	3,300
その他経常費用	166	125
経常利益	1,160	1,028
特別損失	0	2
固定資産処分損	0	2
税金等調整前四半期純利益	1,160	1,026
法人税、住民税及び事業税	220	61
法人税等調整額	151	189
法人税等合計	371	251
四半期純利益	788	774
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	783	771

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	788	774
その他の包括利益	13	△273
その他有価証券評価差額金	45	△325
退職給付に係る調整額	△31	52
四半期包括利益	802	501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797	497
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

●業務純益は、資金利益が減少したものの、役務取引等利益やその他業務利益が増加したことに加え、経費が減少したことや一般貸倒引当金が戻入となったことにより、前年同四半期比1億86百万円増加の11億88百万円となりました。
●経常利益は、不良債権処理額が増加したことなどにより、前年同四半期比1億24百万円減少の10億14百万円となりました。
●四半期純利益は、前年同四半期比6百万円減少の7億63百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第1四半期 (A)	平成28年3月期 第1四半期 (B)	増減 (A) - (B)	(参考) 平成29年3月期 第2四半期 累計期間予想
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	4,347 (3,926)	4,380 (4,311)	△33 (△385)	
資 金 利 益	3,991	4,103	△112	
役 務 取 引 等 利 益	121	115	6	
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券関係損益)	234 (420)	161 (69)	73 (351)	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,177	3,205	△28	
人 件 費	1,788	1,840	△52	
物 件 費	1,205	1,199	6	
税 金	182	165	17	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,169	1,175	△6	
(コ ア 業 務 純 益)	(749)	(1,106)	(△357)	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△18	172	△190	
業 務 純 益	1,188	1,002	186	
臨 時 損 益	△173	135	△308	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	96	△70	166	
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ③	-	15	△15	
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	27	24	3	
う ち 株 式 等 関 係 損 益	3	25	△22	
経 常 利 益	1,014	1,138	△124	1,540
特 別 損 益	△2	△0	△2	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,012	1,137	△125	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	55	214	△159	
法 人 税 等 調 整 額	193	153	40	
法 人 税 等 合 計	248	368	△120	
四 半 期 純 利 益	763	769	△6	1,080

(参考)

実質与信関係費用 (①+②-③-④)	50	61	△11
--------------------	----	----	-----

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
 3. 平成29年3月期第2四半期累計期間予想は、平成28年5月13日に公表した数値であり変更はありません。
 4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益
 5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示

- 金融再生法ベースの不良債権額は、単体・連結ともに前年同四半期末比20億円減少し、単体が274億円、連結が275億円となりました。
- 不良債権比率は、単体が前年同四半期末比0.26ポイント、連結が同0.27ポイント低下し、ともに2.83%となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	52	53	51
危険債権	210	222	215
要管理債権	11	18	11
小計 (A)	274	294	278
正常債権	9,436	9,236	9,498
合計 (B)	9,711	9,531	9,776
不良債権比率 (A) / (B)	2.83%	3.09%	2.84%

【連結】

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53	54	52
危険債権	210	222	215
要管理債権	11	18	11
小計 (A)	275	295	278
正常債権	9,444	9,244	9,506
合計 (B)	9,720	9,540	9,785
不良債権比率 (A) / (B)	2.83%	3.10%	2.85%

(3) 自己資本比率(国内基準)

●平成28年6月末の自己資本比率(国内基準)[速報値]は、単体が10.70%、連結が10.68%となりました。いずれも規制値(4%)を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成28年6月末 [速報値] (A)	平成27年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.70%	10.94%	△0.24%	10.61%
(2) 自己資本 ①-②	725	714	11	717
コア資本に係る基礎項目 ①	727	715	12	719
コア資本に係る調整項目 ②	2	1	1	2
(3) リスク・アセット	6,776	6,525	251	6,752
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	271	261	10	270

【連結】

(単位:億円) (参考)(単位:億円)

	平成28年6月末 [速報値] (A)	平成27年6月末 (B)	増減 (A) - (B)	平成28年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.68%	11.00%	△0.32%	10.60%
(2) 自己資本 ①-②	726	718	8	718
コア資本に係る基礎項目 ①	729	720	9	720
コア資本に係る調整項目 ②	2	1	1	2
(3) リスク・アセット	6,801	6,535	266	6,776
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	272	261	11	271

(4) 時価のある有価証券の評価差額

●時価のある其他有価証券の評価差額は、単体・連結ともに233億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
其他有価証券	3,726	233	246	13	3,603	231	234	2	3,741	237	243	5
株式	74	43	44	1	94	63	64	0	83	52	53	0
債券	2,935	121	121	0	2,995	67	68	0	2,989	105	105	0
その他	716	67	79	12	513	100	101	1	668	79	84	5

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	50	4	5	0	56	△0	0	0	53	3	4	0

【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
其他有価証券	3,726	233	246	13	3,603	231	234	2	3,741	237	243	5
株式	74	43	44	1	94	63	64	0	83	52	53	0
債券	2,935	121	121	0	2,995	67	68	0	2,989	105	105	0
その他	716	67	79	12	513	100	101	1	668	79	84	5

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成28年6月末				平成27年6月末				平成28年3月末			
	帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益			帳簿価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	50	4	5	0	56	△0	0	0	53	3	4	0

(5) 預金等、貸出金の残高(単体)

- 預金等(預金+譲渡性預金)の残高は、新潟県内を中心に前年同四半期末比314億円増加し、1兆3,318億円となりました。
- 貸出金の残高は、事業者向け貸出金の増加などにより前年同四半期末比187億円増加し、9,639億円となりました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
預 金 等 (末 残)	13,318	13,004	13,069
う ち 新 潟 県 内	11,920	11,655	11,539
う ち 個 人	9,429	9,416	9,336
貸 出 金 (末 残)	9,639	9,452	9,705
う ち 新 潟 県 内	6,795	6,847	6,916
う ち 消 費 者 ロ ー ン	2,754	2,709	2,749

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(6) 預り資産(末残)の状況(単体)

- 預り資産の残高は、保険が順調に増加しましたが、全体では前年同四半期末比52億円減少の1,213億円となりました。

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成28年6月末	平成27年6月末	平成28年3月末
預 り 資 産	1,213	1,265	1,239
投 資 信 託	373	413	393
公 共 債	242	345	256
保 険	596	507	588

以 上